

環境・生命工学系	
申請者氏名	九里 徳泰

紹介教員氏名	後藤 尚弘
--------	-------

論 文 要 旨(博士)

論文題目	企業内環境教育の研究 —地球環境問題解決のための企業内環境教育論—
------	---

(要旨 1,200字程度)

環境教育という言葉は、1948年に国際的に登場した言葉であるが、その教育は主に、学校及び社会においてなされてきた。学校、社会で行われる環境教育は、公害という影響の結果は扱うが、産業システムや企業行動そのものに触れることは少なく、1990年以前においては企業内で環境教育を実践し環境影響削減効果をあげてきたという例は少ない。また、教育学における環境教育論においても企業行動や企業経営に触れることは少なく、市民の意識向上を推進することに主眼を置いてきた。

1992年のブラジル、リオデジャネイロで行われた地球サミットにおいて、アジェンダ21（行動計画）が採択され、日本政府も独自のアジェンダを作成した。この第36条に「企業等においても、環境教育がすすめられてゆくことが求められる」とある。リオ会議の影響は大きく、日本の環境基本法、学習指導要領（環境教育）に影響を与え、さらにISO14001（環境マネジメントシステム）もアジェンダ21の行動計画が発端である。

ISO14001では環境教育をシステム要件としていているため、認証取得企業は環境教育を行っている。つまり、環境経営の導入と、企業における環境教育の実施はともに行われているといえる。企業における環境マネジメントシステムの導入の意味は、一義的には、地球及び地域環境を考えた有害物質の管理及び排出低減、つまり環境パフォーマンス向上にあるといえる。

ここで重要となるのが本論の論点、企業における環境教育である。環境マネジメントという企業活動を支えているものは規格及び手順書だけではなく、組織構成員たる社員ひとりひとりであり、その社員が企業におけるミッションとしての利潤を向上させることと同じように、環境パフォーマンスを上げるには、従業員教育において社員への環境に関する教育とその成果による環境意識の向上及び積極的な環境対応行動への変化がない限り環境マネジメントは形骸化してしまうという点である。

企業における環境パフォーマンス向上が企業内組織及び個人による環境行動により行われるものである以上、企業内環境教育が環境経営には重要であるということを命題とし、本論では、まず教育側面からの環境教育へのアプローチし実態調査及び企業における環境教育の実態を把握し、次に経営側面からは企業における環境教育と企業業績に注目し、コストとしての教育ではなく投資としての教育と位置づけ、さらには環境教育が環境経営戦略においてどのようなポジションを持つものであるかを検証した。最後に、環境経営がCSR経営と併走しながら、統合された持続可能性経営（Sustainable Management）へと変容してゆく中で、企業内環境教育が、CSR教育とともに、持続可能性教育（Education for Sustainability）へと移り変わってゆく過程を考察した。